

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

**【電話番号】** 03(6268)6611 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高	(百万円)	113,726	107,176	155,696
経常利益	(百万円)	4,011	4,897	7,012
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,400	3,927	3,773
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,405	2,039	2,751
純資産額	(百万円)	65,756	68,113	67,096
総資産額	(百万円)	188,050	200,432	198,387
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	12.50	20.46	19.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.0	33.2	32.9

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.45	12.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのカナダにおける事業拠点を一元化するため、連結子会社であるトライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッドを、トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッドへ社名変更し、また、非連結子会社であるトーヨー・カナダ・コーポレーションを解散しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政危機や米国の景気回復の遅れ、中国の経済成長の鈍化などの影響により、景気の先行きの不透明感が一層増しました。日本経済においては、復興需要などを背景に一部に持ち直しの傾向が見られたものの、円高が非常に高い水準で推移しており、企業の海外進出が進む一方で輸出、生産が低迷し、景気回復の懸念材料となっております。

当社グループの事業環境は、新興国の経済発展や世界人口の増加を背景として、エネルギー、社会インフラ、および当社がライセンスを保有する肥料(尿素)などの設備への投資が引き続き数多く計画されておりますが、景気先行きの不透明感が更に増したことで、案件の実現までに時間を要するケースが増えております。加えて、韓国、欧州等のコントラクターとの競争は熾烈さを増しており、受注環境は依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、顧客とのパートナーシップの強化に一層努めるとともに、インド、韓国、中国、マレーシア等に保有する現地法人と一体となって取り組むグローバルオペレーション体制(Global Toyo)をより深化させ、グループとしての競争力、プロジェクト遂行能力の強化を図り、受注の確保およびプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高(完成工事高)は1,071億円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益は50億円(前年同四半期比32.5%増)、経常利益は48億円(前年同四半期比22.1%増)、四半期純利益は39億円(前年同四半期比63.6%増)となりました。また、受注高は1,623億円(前年同四半期比2.7%増)となりました。現在営業活動中の案件を確実に受注に結びつけるとともに、新規案件の発掘、創出に努めてまいります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

〔EPC事業〕

各種プラントの設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)を主たる業務とするEPC事業では、タイ向けおよびアゼルバイジャン向け発電所、ブラジル向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、カタール向けリキッドプロセッシングユニットや、日系企業進出案件などのプロジェクトを確実に遂行いたしました。

この結果、EPC事業の業績としては、売上高963億円(前年同四半期比7.3%減)、営業利益42億円(前年同四半期比36.3%増)となりました。

受注については、南米、アジア、中東、ロシア、北米などの各地域で営業活動を展開し、新たにブラジル向けユーティリティ設備建設工事、ブラジル向けFPSOなどの案件を獲得いたしました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを行っており、これら事業の進捗により、売上高88億円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益1億円(前年同四半期は営業損失0億円)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他の住宅賃貸・管理事業からの事業収入を基盤として、売上高20億円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益7億円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から20億円増加し、2,004億円となりました。これは未成工事支出金が90億円増加した一方、営業債権の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が40億円減少するとともに、現金預金が32億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末から10億円増加し、1,323億円となりました。これは未成工事受入金が81億円増加した一方、営業債務の支払に伴い、支払手形・工事未払金等が26億円減少するとともに、その他流動負債が14億円減少、完成工事補償引当金が13億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末から10億円増加の681億円となりました。これは四半期純利益39億円を計上した一方で、配当金の支払による減少9億円、為替換算調整勘定11億円の減少などによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は598百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	5,441	39,349	8,617	28,614
	石油化学プラント	35,475	5,867	41,343	16,770	22,703
	石油精製プラント	44,600	7,491	52,091	23,932	24,745
	エネルギー関連プラント	13,920	96,309	110,229	18,136	91,091
	一般製造設備関連	2,594	9,537	12,132	1,452	10,610
	IT関連	95	137	233	160	71
	その他	1,356	746	2,103	1,056	796
	小計	131,952	125,530	257,483	70,126	178,633
	国内					
	石油化学プラント	8,893	1,051	9,944	9,235	701
	石油精製プラント	5,708	750	6,459	6,269	141
	エネルギー関連プラント	5,073	6,766	11,840	1,574	9,652
一般製造設備関連	12,536	10,111	22,647	11,197	11,421	
IT関連	3,340	7,915	11,255	7,450	3,522	
その他	673	5,951	6,625	5,715	987	
小計	36,226	32,546	68,773	41,442	26,426	
合計	7,930				12,383	
	168,179	158,077	326,256	111,569	205,059	
当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	16,210	71,684	9,654	60,420
	石油化学プラント	14,779	29,719	44,498	13,992	29,622
	石油精製プラント	19,466	10,106	29,572	12,590	12,394
	エネルギー関連プラント	94,122	9,094	103,216	37,440	63,889
	一般製造設備関連	19,170	9,679	28,849	4,718	23,239
	IT関連	97	219	316	196	117
	その他	293	54,603	54,897	773	54,117
	小計	203,403	129,632	333,036	79,365	243,801
	国内					
	石油化学プラント	823	6,237	7,060	1,455	5,570
	石油精製プラント	518	2,156	2,674	941	1,726
	エネルギー関連プラント	6,870	3,587	10,457	1,192	9,252
一般製造設備関連	8,968	6,623	15,591	8,483	7,108	
IT関連	3,300	8,752	12,053	8,622	3,389	
その他	809	5,403	6,212	5,092	1,119	
小計	21,290	32,760	54,050	25,788	28,166	
合計	8,193				9,947	
	224,693	162,393	387,087	105,154	271,967	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間6,342百万円、当第3四半期連結累計期間8,740百万円)を控除しております。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間3,284百万円、当第3四半期連結累計期間1,224百万円)を控除しております。

4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		192,792,539		18,198		8,418

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 886,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,752,000	190,752	
単元未満株式	普通株式 1,154,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,752	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式326株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	886,000		886,000	0.4
計		886,000		886,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,069	41,778
受取手形・完成工事未収入金等	30,737	26,731
有価証券	43,992	44,312
未成工事支出金	18,763	27,843
繰延税金資産	1,111	1,239
未収入金	8,400	8,439
その他	2,989	3,440
貸倒引当金	2,372	2,966
流動資産合計	148,693	150,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,478	29,061
機械、運搬具及び工具器具備品	3,896	4,091
土地	16,805	16,779
リース資産	2,107	1,898
建設仮勘定	119	27
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,850	20,706
有形固定資産合計	31,557	31,151
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	10,447
長期貸付金	4,588	4,572
繰延税金資産	470	965
その他	4,013	3,431
貸倒引当金	5,226	5,203
投資その他の資産合計	13,419	14,212
固定資産合計	49,694	49,614
資産合計	198,387	200,432

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,811	38,146
短期借入金	18,774	18,693
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	533	487
未成工事受入金	33,951	42,136
賞与引当金	1,053	452
完成工事補償引当金	1,892	557
工事損失引当金	677	526
災害損失引当金	95	1
その他	6,472	4,972
流動負債合計	105,261	106,975
固定負債		
長期借入金	15,163	15,018
リース債務	1,281	992
繰延税金負債	5	0
退職給付引当金	4,971	4,807
修繕引当金	842	983
その他	3,764	3,541
固定負債合計	26,029	25,344
負債合計	131,290	132,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	28,434	31,402
自己株式	347	360
株主資本合計	67,045	70,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	191
繰延ヘッジ損益	18	18
為替換算調整勘定	2,157	3,263
その他の包括利益累計額合計	1,705	3,474
少数株主持分	1,756	1,587
純資産合計	67,096	68,113
負債純資産合計	198,387	200,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	113,726	107,176
完成工事原価	94,403	88,015
完成工事総利益	19,323	19,160
販売費及び一般管理費	15,508	14,104
営業利益	3,815	5,055
営業外収益		
受取利息	260	199
受取配当金	97	160
持分法による投資利益	478	366
雑収入	92	157
営業外収益合計	929	883
営業外費用		
支払利息	554	734
為替差損	77	221
雑支出	100	85
営業外費用合計	733	1,041
経常利益	4,011	4,897
税金等調整前四半期純利益	4,011	4,897
法人税等	1,717	941
少数株主損益調整前四半期純利益	2,294	3,955
少数株主利益又は少数株主損失( )	106	28
四半期純利益	2,400	3,927

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,294	3,955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	247	662
繰延ヘッジ損益	21	0
為替換算調整勘定	662	1,164
持分法適用会社に対する持分相当額	0	88
その他の包括利益合計	888	1,916
四半期包括利益	1,405	2,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,158
少数株主に係る四半期包括利益	199	118

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)	1 偶発債務 (保証債務および保証予約)
保証先                      金額                      内容	保証先                      金額                      内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.      475百万円              為替予約保証	ATLATEC, S.A. DE C.V.      469百万円              為替予約保証等
当社社員                      53百万円              借入保証	当社社員                      47百万円              借入保証
計                                      529百万円	計                                      516百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,788百万円	減価償却費	1,845百万円
のれんの償却額	6百万円	のれんの償却額	122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	103,958	7,611	2,156	113,726		113,726
セグメント間の内部売上高または振替高	138	35	180	354	354	
計	104,096	7,646	2,337	114,080	354	113,726
セグメント利益または損失( )	3,101	23	735	3,813	1	3,815

(注) 1 セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	96,335	8,819	2,021	107,176		107,176
セグメント間の内部売上高または振替高	159	13	173	346	346	
計	96,494	8,833	2,194	107,522	346	107,176
セグメント利益	4,228	123	704	5,056	1	5,055

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12.50円	20.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,400	3,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,400	3,927
普通株式の期中平均株式数(株)	192,009,704	191,916,290

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。